

平成31年  
第1回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔平成31年2月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成31年3月

鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成 31 年 2 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	107	92.2%	非製造業	184	163	88.6%
食料品	21	20	95.2%	建設業	27	25	92.6%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	21	84.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	35	92.1%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	76	65	85.5%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	16	88.9%	合計	300	270	90.0%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 28 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業  $\Sigma$  (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + …) /  $\Sigma$  (食料品の総生産額 + …)

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「II」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「III」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「IV」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 平成31年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成31年1-3月期は「-25」となった。
- 基調は弱含んでいる。
- 前期（平成30年10-12月期）から製造業、非製造業ともに悪化。
- 3か月後（平成31年4-6月期）の見通しは「-5」と改善するものの、2期連続のマイナスの見通し。

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：270事業所 / 有効回答率：90.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○ 平成31年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-25」。前期の「14」から悪化。
- ・ 全体の基調は弱含んでいる。

#### ポイント

- ・ 製造業：一般機械や食料品、電気機械など、6業種がマイナス。
- ・ 非製造業：運輸・通信業、サービス業など、4業種がマイナス。

### ○ 4-6月期以降の見通し

- ・ 4-6月期は「-5」と2期連続のマイナスの見通し。
- ・ 7-9月期は「6」となり、3期ぶりのプラスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：4-6月期は、パルプ・紙や食料品など3業種がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：4-6月期は、運輸・通信業など3業種がプラスの一方、その他産業がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
31年	-25	(-5)	(6)	

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

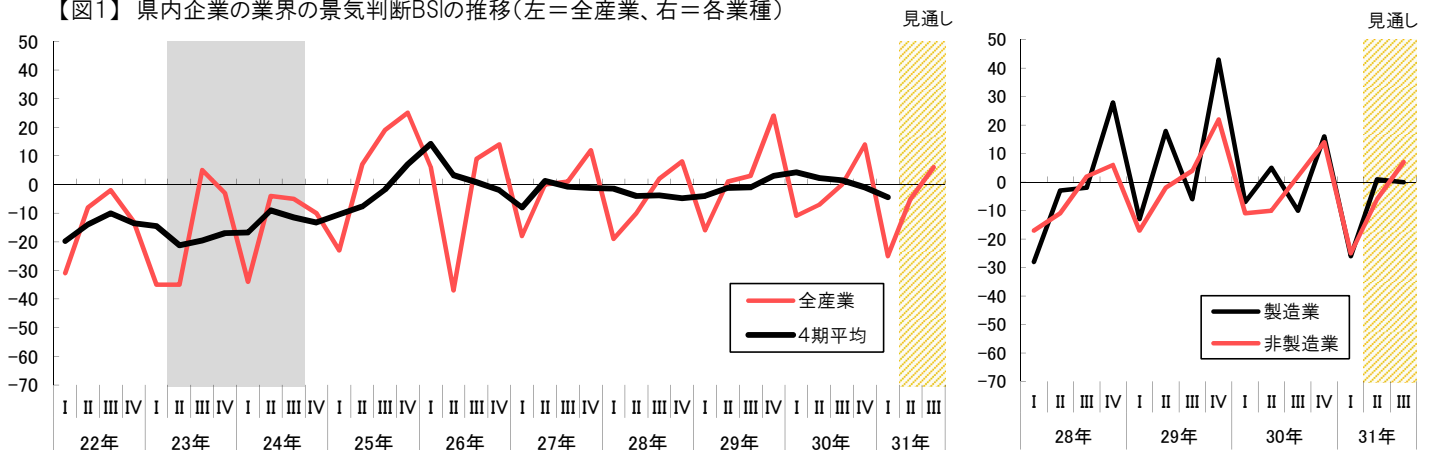
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	-10	16
31年	-26	(1)	(0)	

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	2	14
31年	-25	(-6)	(7)	

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 〇は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」（以下同じ）。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調としては弱含んでいる。

#### (2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移。加えて、原材料等の価格高を問題視する声が増えている。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、金属製品などが前期プラスから大幅に下振れる。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業などが前期プラスから大幅に下振れる。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、金属製品などが前期プラスから大幅に下振れる。

【非製造業】：運輸・通信業、卸売・小売業などが前期プラスから大幅に下振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 30年10-12月期	今回 31年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	14	-25	-5	6	
製造業	16	-26	1	0	
食料品	31	-50	25	-5	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-14	-29	-29	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	20	29	29	29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	33	-25	0	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-55	9	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	3	-32	-24	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	22	-6	-6	-19	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	14	-25	-6	7	
建設業	22	0	0	8	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	31	-48	10	24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	10	-23	6	20	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	5	-32	3	10	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	13	-24	-24	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 30年10-12月期	今回 31年1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	14	-20	-16	11	
製造業	31	-34	6	3	
食料品	47	-65	20	-20	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-16	13	13	-50	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	20	0	33	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	50	-25	25	13	建設用・建築用金属製品
一般機械	37	-27	9	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	14	-43	-14	25	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	53	-13	-7	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	11	-17	-20	13	
建設業	18	13	-33	4	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	54	-48	5	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	21	-34	-9	29	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	6	-31	0	23	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-6	0	-41	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・ 要員不足、特にパート・アルバイトが深刻。それにより募集費や人件費そのものも高騰している。【食料品】
- ・ 依頼はあるが、金額、納期、品質など条件が年々難しくなっているため、生産現場の改善が急務だと考えている。【一般機械】
- ・ 最新の設備又はAI化したくても補助金等が10/10ではない為、難しい。【電気機械】
- ・ 原材料・副資材高。製品単価安。【その他製造業】

#### 【非製造業】

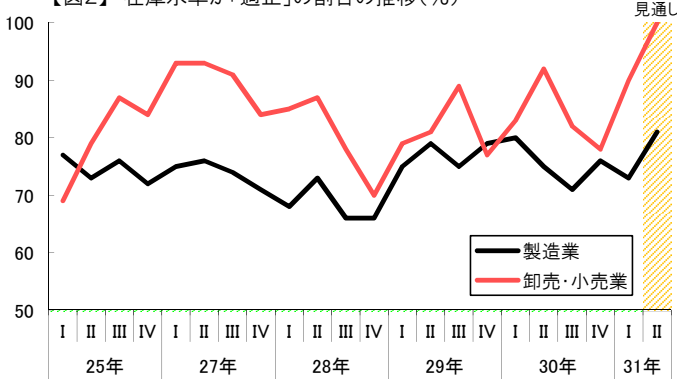
- ・ 求人は行っているが、土木技術者を目指す新卒者の応募がなく、今後は懸念される。【建設業】
- ・ 荷主の理解が無い。運賃が上がらなければ、労働時間の改善だけではドライバーは確保できない。賃金を上げる必要がある。当然に荷主が理解すべき。【運輸・通信業】
- ・ 人口が減少しているにも関わらず、ドラッグストアやディスカウントストアの出店で競争激化。非常に厳しい状況である。【卸売・小売業】
- ・ この冬は積雪も今のところ無く、県外・国外からの利用客の減少もなく計画通り推移している。【サービス業】

### 3 その他の主な指標

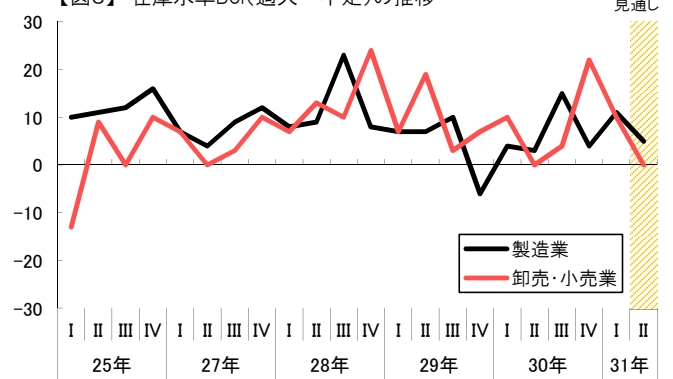
- 在庫水準  
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資  
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産販売力の強化」が高水準。
- 経営上の問題点  
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
  - ・ 製造業: 「適正」73%、「過大」19%、「不足」8%で、BSIは「11」。来期はBSIが減少の見通し。
  - ・ 卸売・小売業: 「適正」90%、「過大」10%、「不足」0%で、BSIは「10」。来期はBSIが減少の見通し。
  - ポイント** ・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

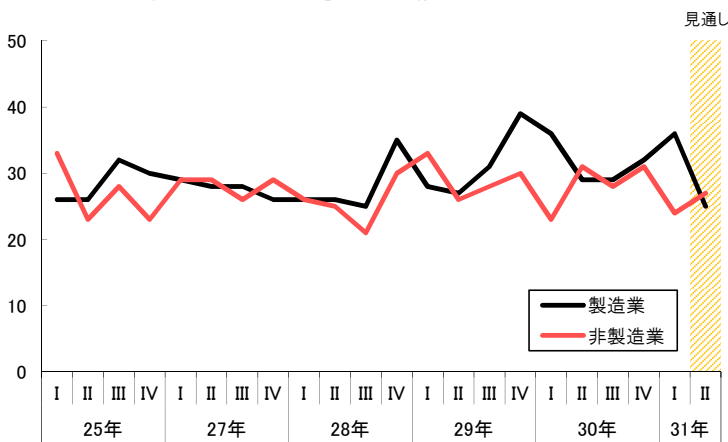


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
  - ・ 製造業: 平成31年1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は36%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
  - ・ 非製造業: 同期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は24%で、前期から減少。来期はやや増加の見通し。
  - ポイント** ・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



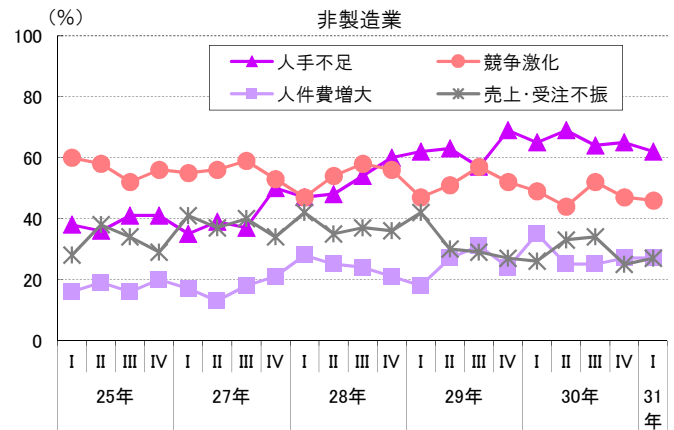
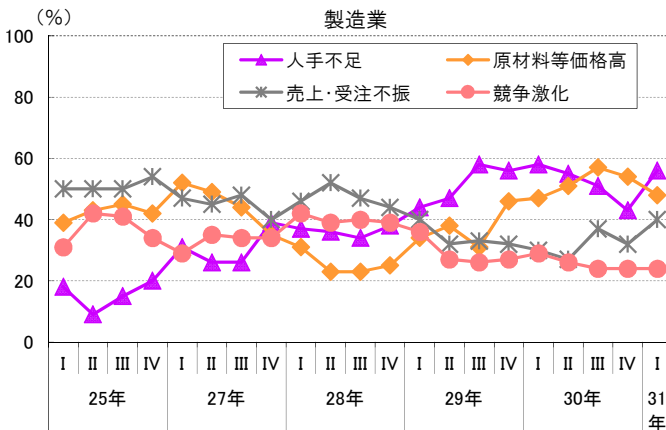
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	30年10-12月期	31年1-3月期	4-6月期
製造業	16	16	13
食料品	15	10	5
衣服・その他	13	0	0
パルプ・紙	0	0	17
金属製品	38	38	25
一般機械	9	9	9
電気機械	17	19	19
その他製造業	13	19	7
非製造業	10	12	9
建設業	12	4	4
運輸・通信業	10	5	5
卸売・小売業	0	6	0
サービス業	8	8	6
その他産業	18	23	23

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
  - ・ 製造業: 「人手不足」が56%と回答割合が最大。次いで「原材料等価格高」が48%、「売上・受注不振」が40%となった。
  - ・ 非製造業: 「人手不足」が62%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が46%、「売上・受注不振」「人件費増大」が27%となった。
  - ポイント** 「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)





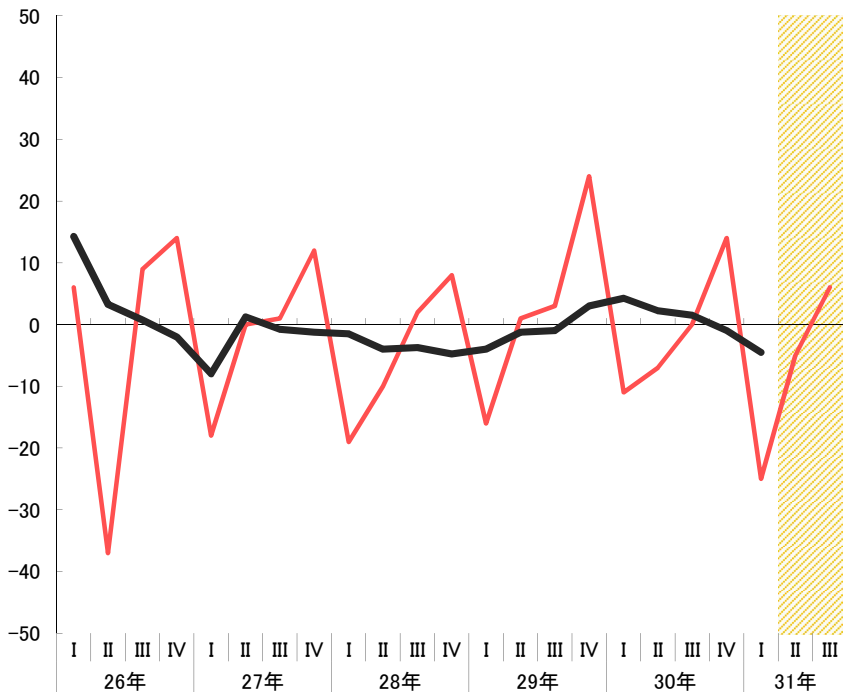
## ポイント

- ・足元の平成31年1-3月期の景気判断BSIは「-25」。
- ・先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「6」となる見通し。

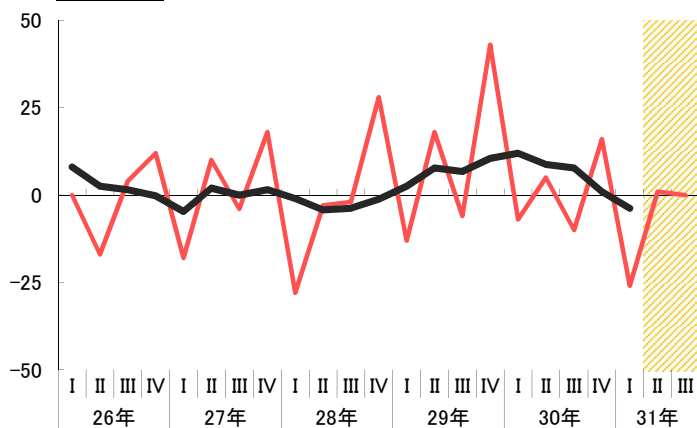
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

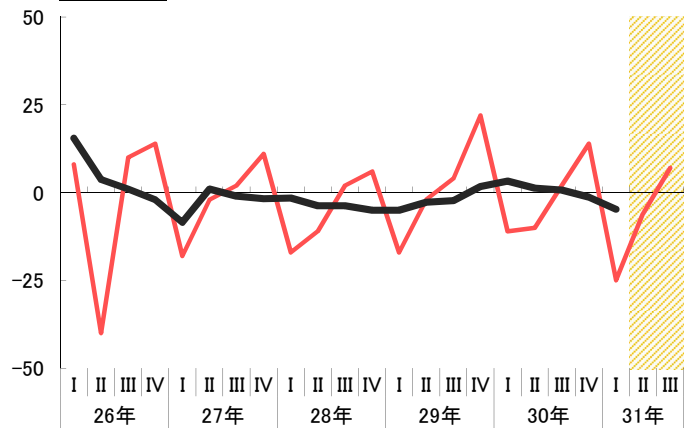
### 全産業



### 製造業



### 非製造業



## 概況

○平成31年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-25」となった。

○4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱含んでいる。

○先行きの4-6月期は「-5」、7-9月期は「6」となる見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

○足元の平成31年1-3月期は、前期「16」から悪化し「-26」と2期ぶりのマイナス。

○食料品や金属製品などの6業種が悪化。

○先行きの4-6月期は「1」、7-9月期は「0」となる見通し。

### 【非製造業】

○足元の平成31年1-3月期は、前期「14」から悪化し、「-25」と3期ぶりのマイナス。

○5業種すべてが悪化。

○先行きの4-6月期は「-6」、7-9月期は「7」となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

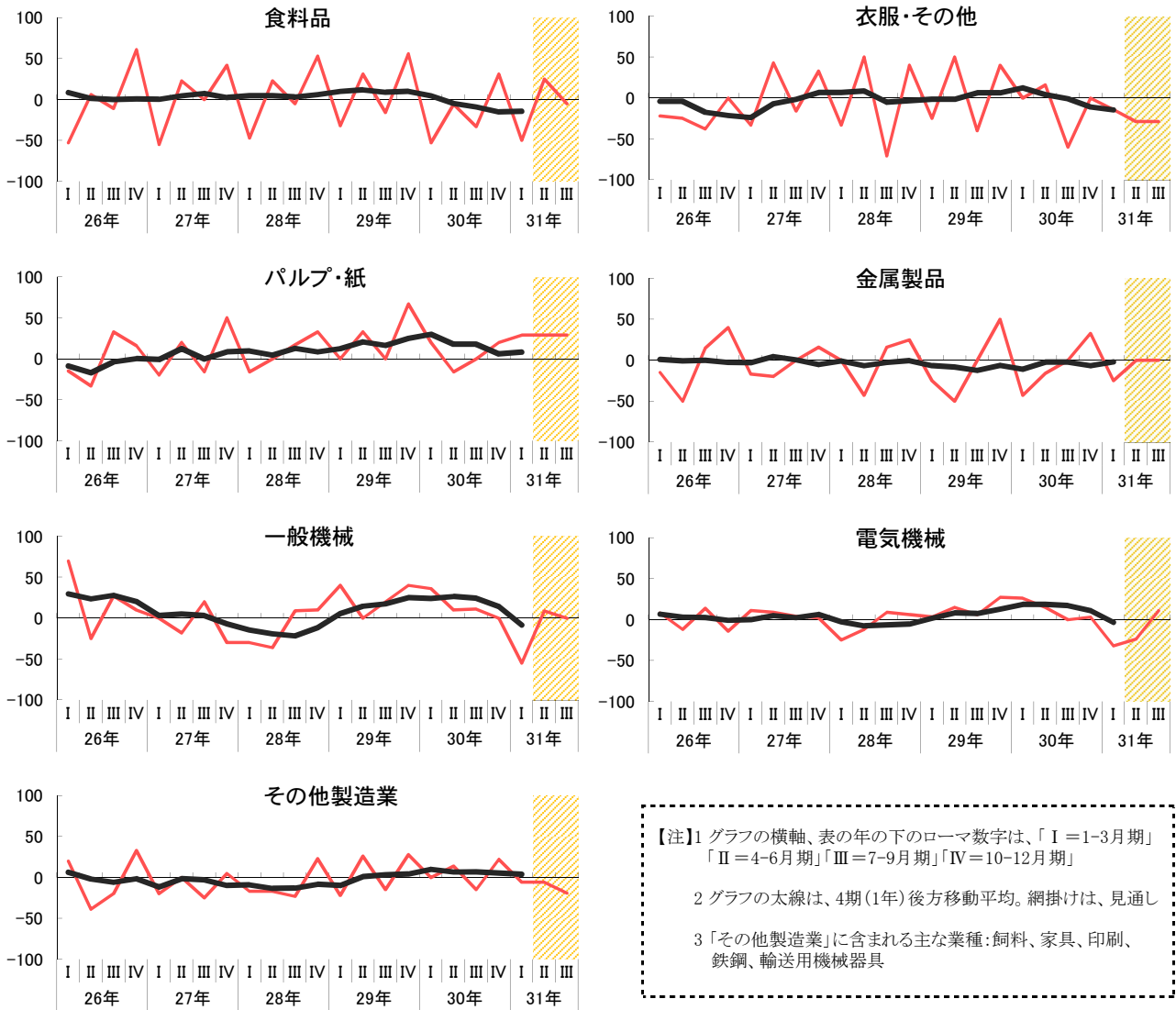
← 見 通 し →

		29年				30年				31年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	12	19	17	34	15	18	18	26	(8) 10	(12) 19	16
	変わらない	58	60	67	55	59	56	62	60	(57) 54	(53) 48	54
	下降	28	18	14	10	26	25	18	12	(27) 35	(17) 23	10
	BSI (上昇-下降)	-16	1	3	24	-11	-7	0	14	(-19) -25	(-5) -5	6
製造業	BSI	-13	18	-6	43	-7	5	-10	16	(-23) -26	(0) 1	0
非製造業	BSI	-17	-2	4	22	-11	-10	2	14	(-18) -25	(-6) -6	7

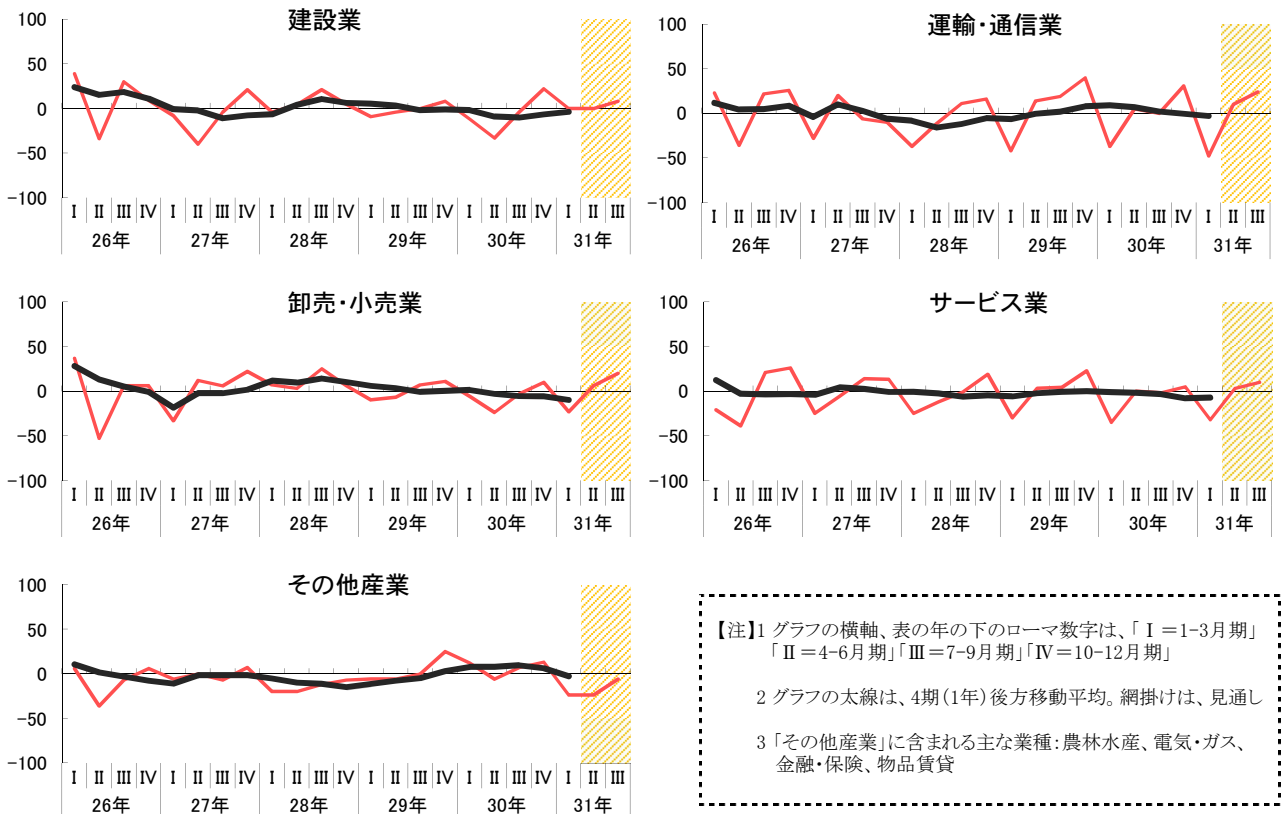
【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



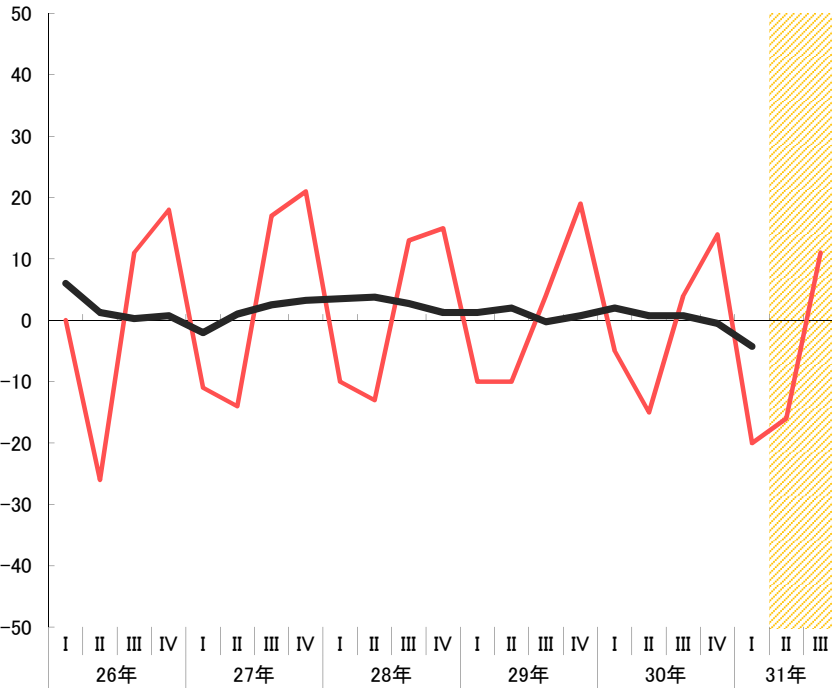
## ポイント

- ・足元の平成31年1-3月期の売上高判断BSIは「-20」と、3期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「-16」、7-9月期は「11」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

### 全産業



## 概況

- 平成31年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-20」と、3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動きから弱含む。
- 先行きの4-6月期が「-16」、7-9月期は「11」となる見通し。

## 業種別の状況

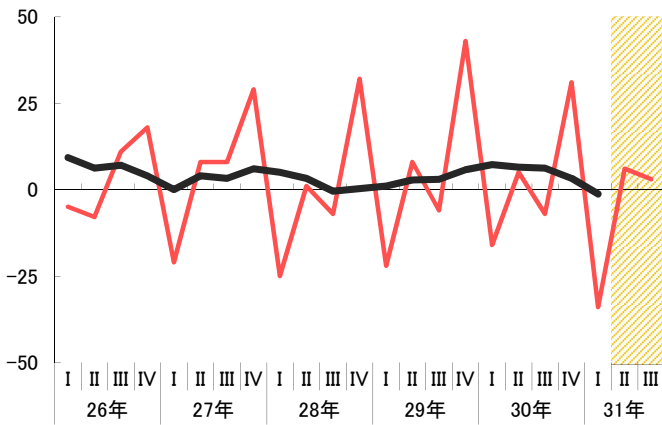
### 【製造業】

- 足元の平成31年1-3月期は、前期「31」から悪化し、「-34」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や金属製品などの6業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「6」、7-9月期は「3」となる見通し。

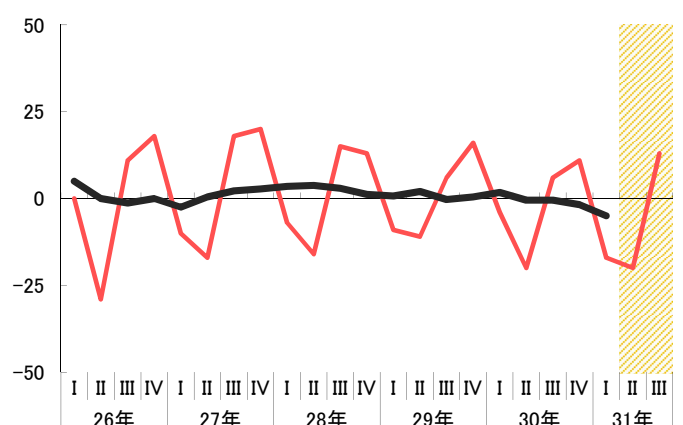
### 【非製造業】

- 足元の平成31年1-3月期は、前期「11」から悪化し、「-17」と3期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業や卸売・小売業など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-20」、7-9月期は「13」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

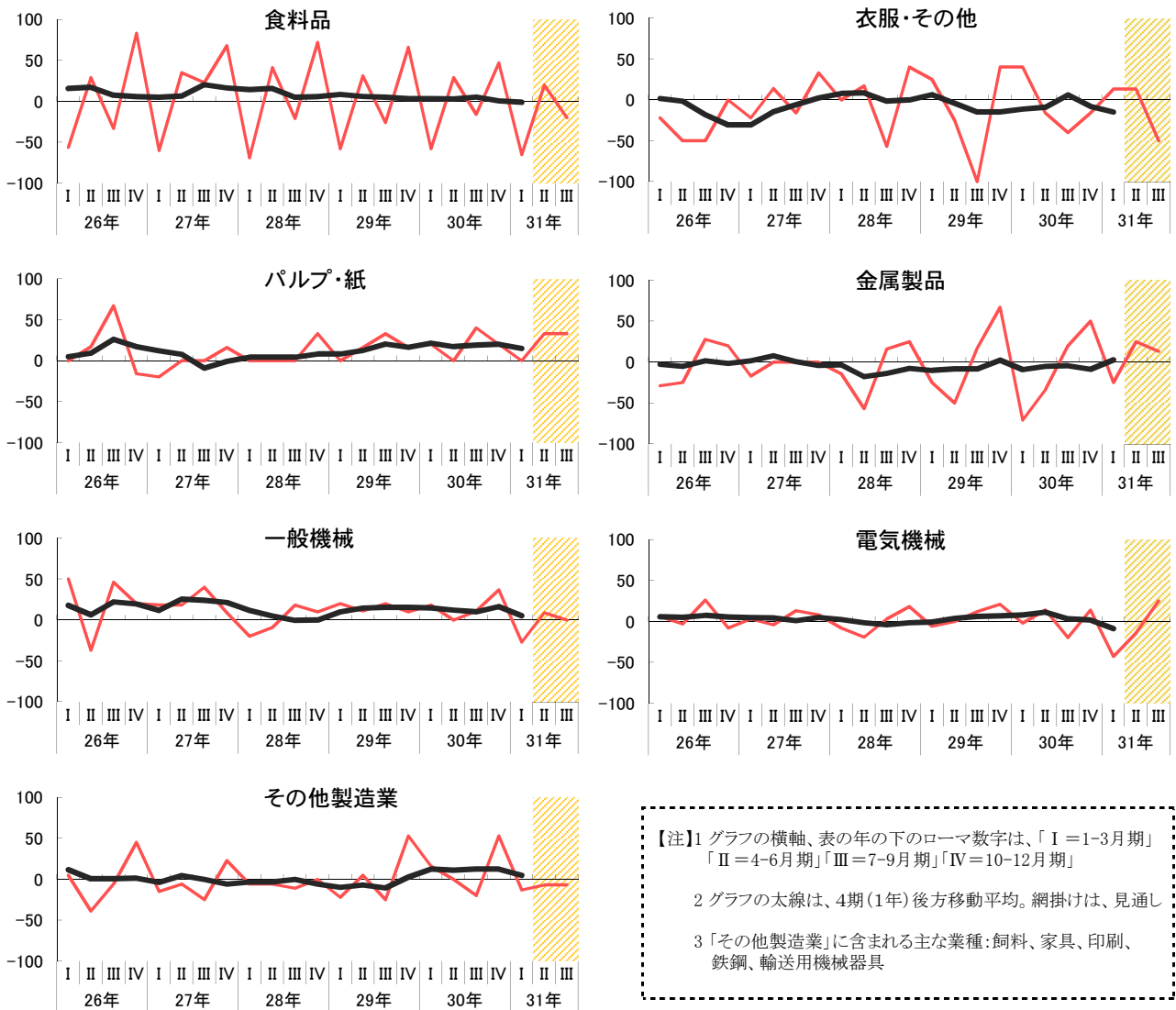
		29年				30年				31年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	23	23	26	36	25	19	28	34	(21)	(18)	29
	変わらない	43	44	53	47	45	47	48	45	(48)	(46)	53
	減少	33	33	22	17	30	34	24	20	(32)	(36)	18
	BSI (増加-減少)	-10	-10	4	19	-5	-15	4	14	(-11)	(-18)	11
製造業	BSI	-22	8	-6	43	-16	5	-7	31	(-18)	(-2)	3
非製造業	BSI	-9	-11	6	16	-4	-20	6	11	(-9)	(-21)	13

【注】 ( )内は前回調査での見通し

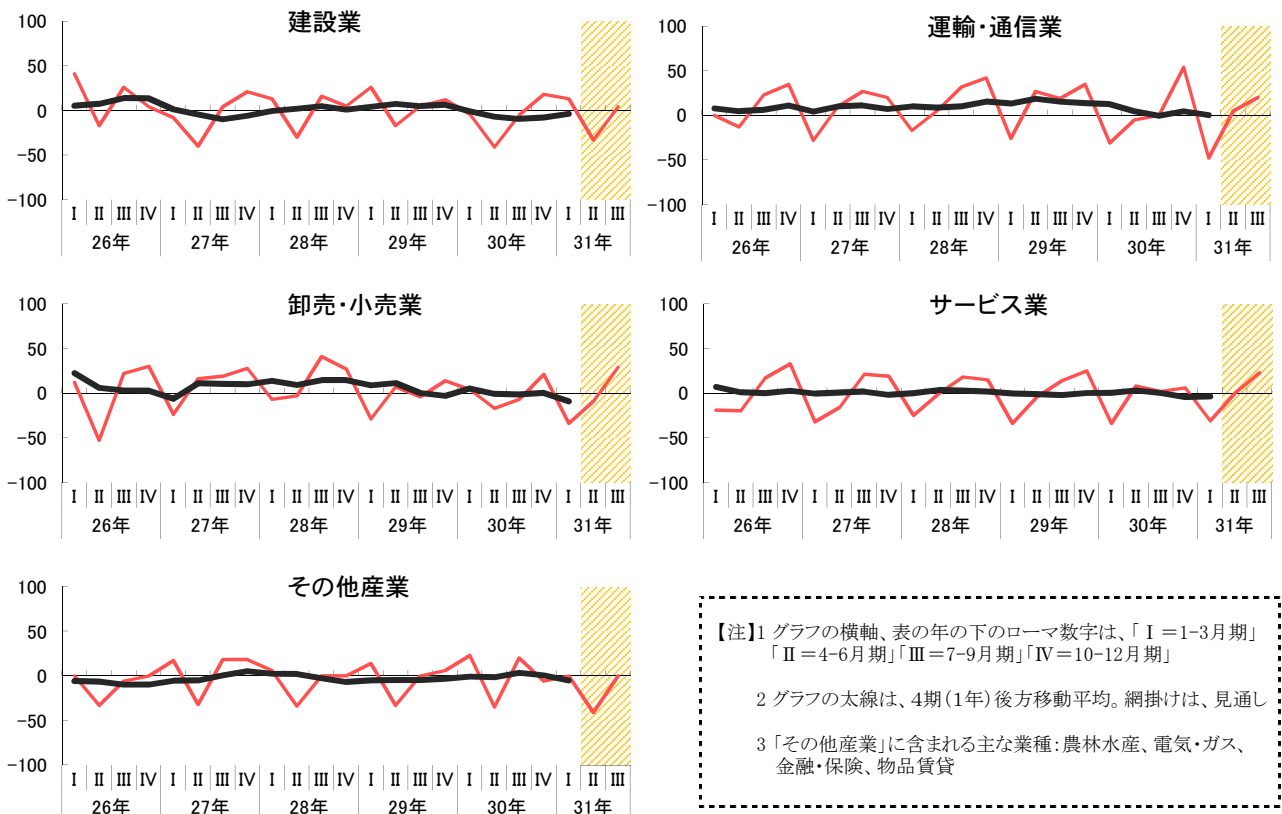


■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

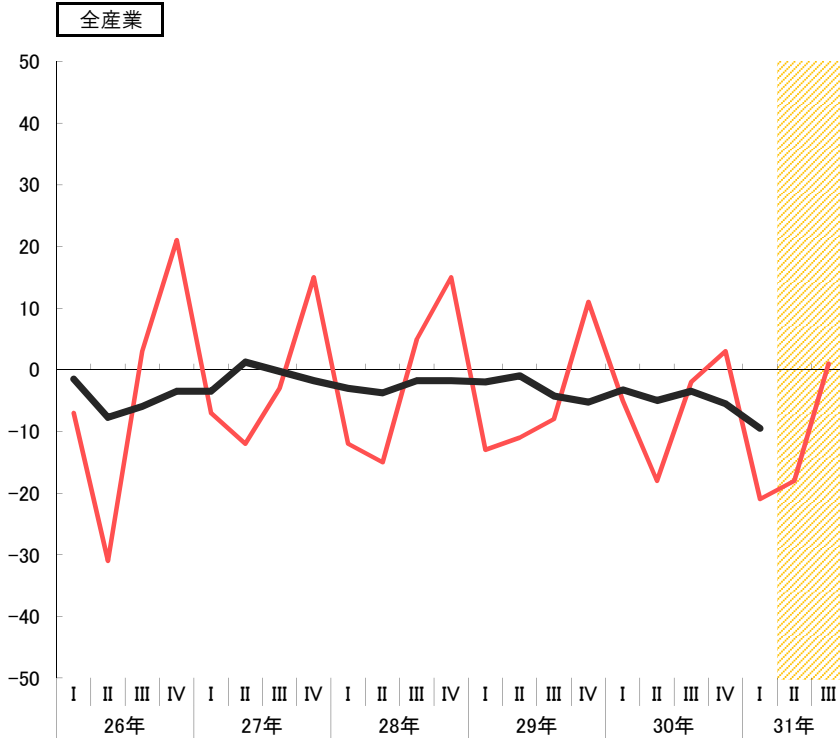
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・足元の平成31年1-3月期の経常利益判断BSIは「-21」と2期ぶりのマイナス。
- ・先行きの4-6月期は「-18」、7-9月期は「1」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 平成31年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-21」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱めの動きが見られる。
- 先行きの4-6月期は「-18」、7-9月期は「1」となる見通し。

#### 業種別の状況

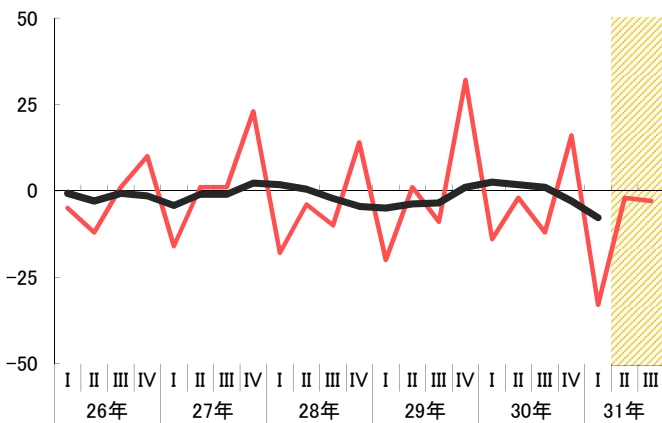
##### 【製造業】

- 足元の平成31年1-3月期は、前期「16」から悪化し、「-33」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や金属製品など5業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-2」、7-9月期は「-3」となる見通し。

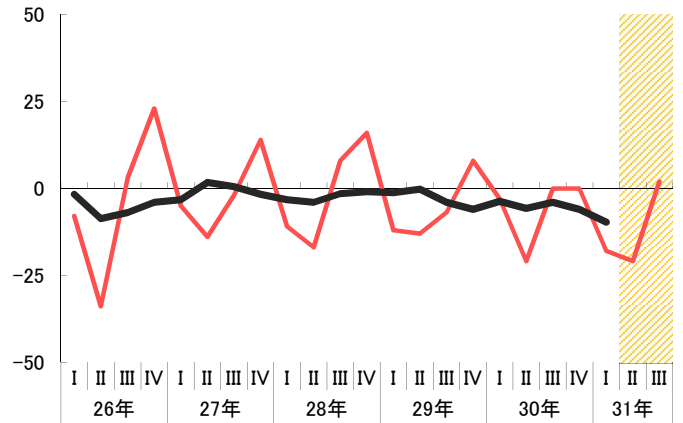
##### 【非製造業】

- 足元の平成31年1-3月期は、前期「0」から悪化し「-18」と3期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業や卸売・小売業など4業種が悪化。
- 先行きの4-6月期は「-21」、7-9月期は「2」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

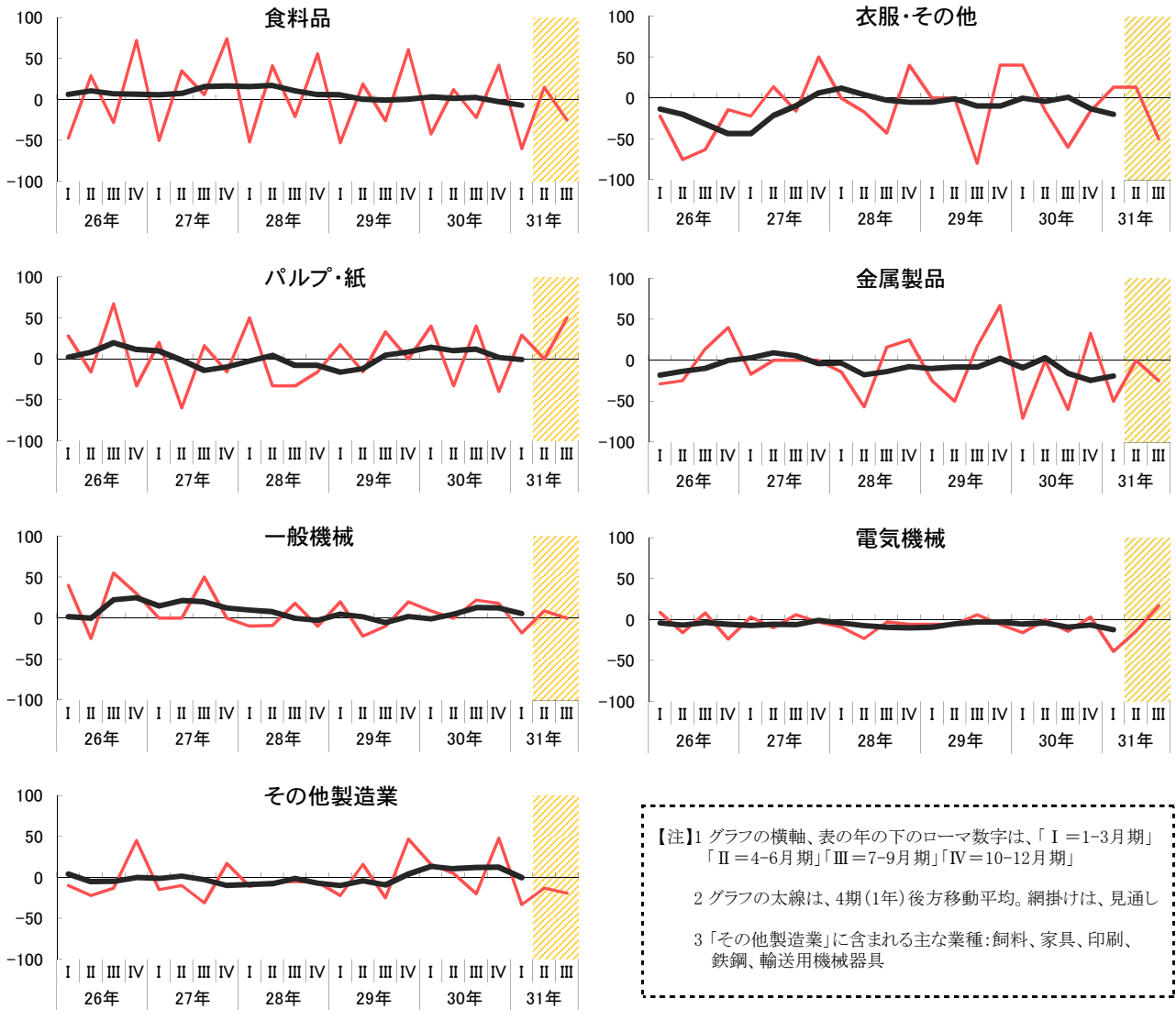
← 見通し →

		29年				30年				31年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	20	19	22	32	24	18	26	27	(19)	(16)	23
	変わらない	48	51	48	47	47	46	47	49	(50)	(50)	56
	減少	33	30	30	21	29	36	28	24	(31)	(35)	22
	BSI (増加-減少)	-13	-11	-8	11	-5	-18	-2	3	(-12)	(-19)	1
製造業	BSI	-20	1	-9	32	-14	-2	-12	16	(-15)	(-5)	-3
非製造業	BSI	-12	-13	-7	8	-3	-21	0	0	(-11)	(-21)	2

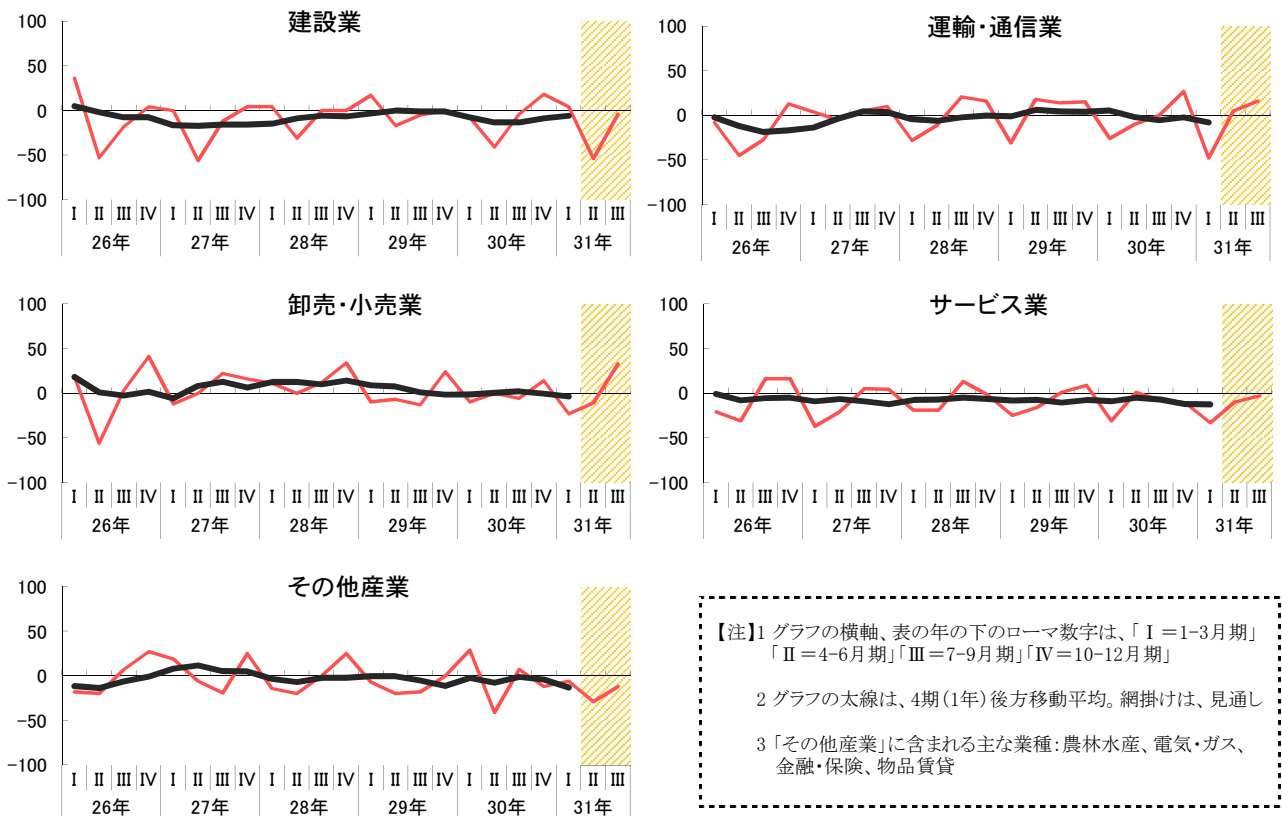
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

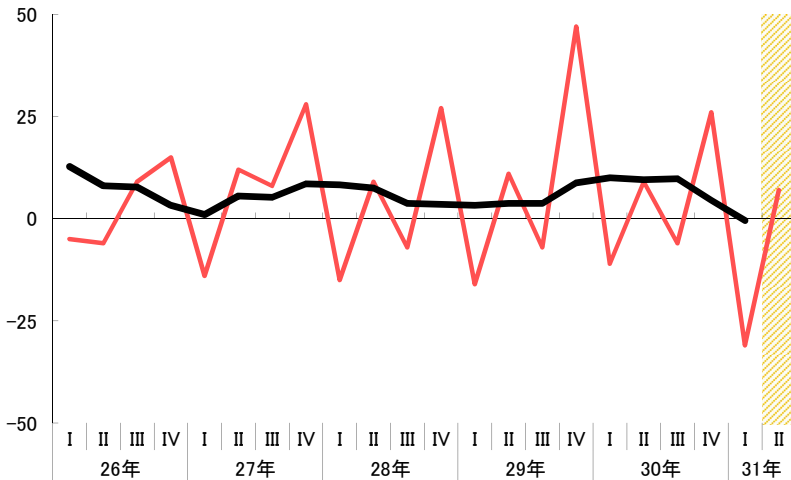


## ポイント

- ・ 足元の平成31年1-3月期の生産数量判断BSIは「-31」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行きの4-6月期は「7」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成31年2月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年1-3月期が「-31」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、金属製品や食料品などの6業種が悪化。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの4-6月期は、「7」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	29年				30年				31年 ←見通し→	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
増加	23	35	26	57	27	31	26	47	(19) 17	29
変わらない	37	41	41	32	35	47	41	33	(44) 34	48
減少	39	24	33	10	38	22	32	21	(37) 49	22
BSI (増加-減少)	-16	11	-7	47	-11	9	-6	26	(-18) -31	7

【注】（ ）内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### ＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。  
次回調査は、**2019年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### ＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。  
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

## ポイント

- ・ 足元の平成31年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「11」、卸売・小売業が「10」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「73%」と減少し、卸売・小売業が「90%」と増加した。

## 概況

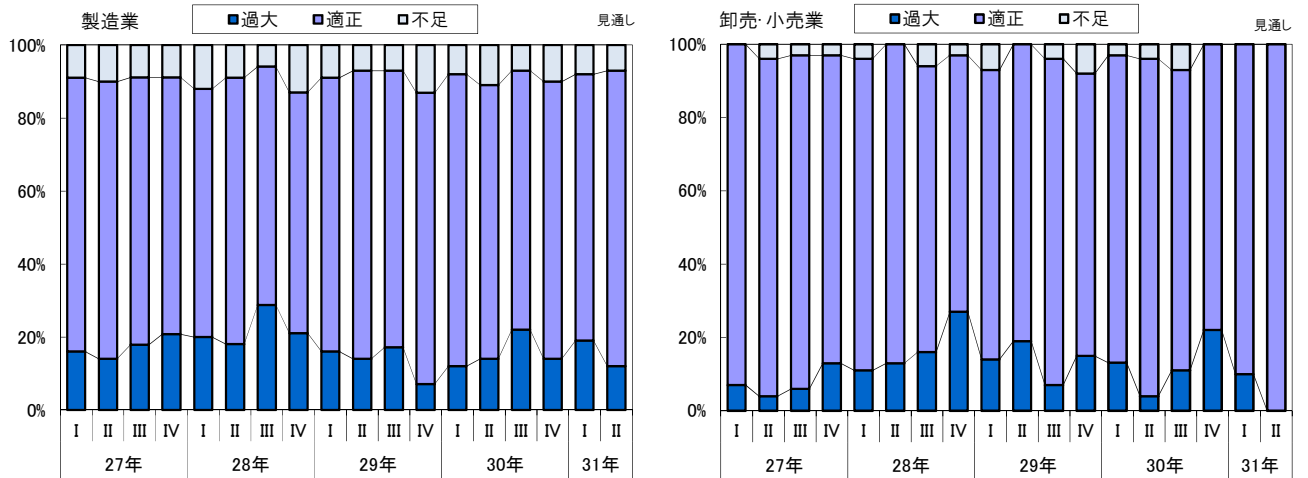
### 【製造業】

- 平成31年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の73%（前期76%）が「適正」と判断した。また、「過大」は19%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「11」となり、前期「4」から上昇。
- 先行きの4-6月期は、「適正」が81%に増加し、BSIは「5」と下降の見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の平成31年1-3月期は「適正」が90%（前期78%）、「過大」が10%、「不足」が0%であり、BSIは「10」となって前期「22」から下降。
- 先行きの4-6月期は「適正」が100%と増加し、BSIは「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

## ポイント

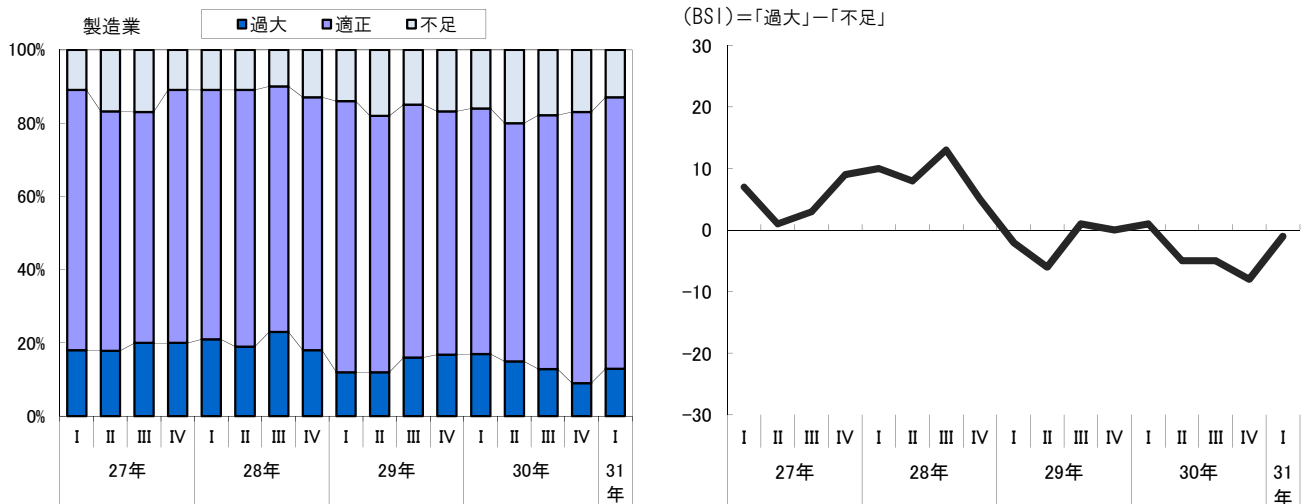
- ・ 平成31年1月末時点での生産設備BSIは「-1」と、前期「-8」から増加。

## 概況

- 平成31年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が74%（前期74%）、「過大」が13%、「不足」が13%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数 (BSI: 「過大」 - 「不足」) は「-1」となり、前期「-8」から上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

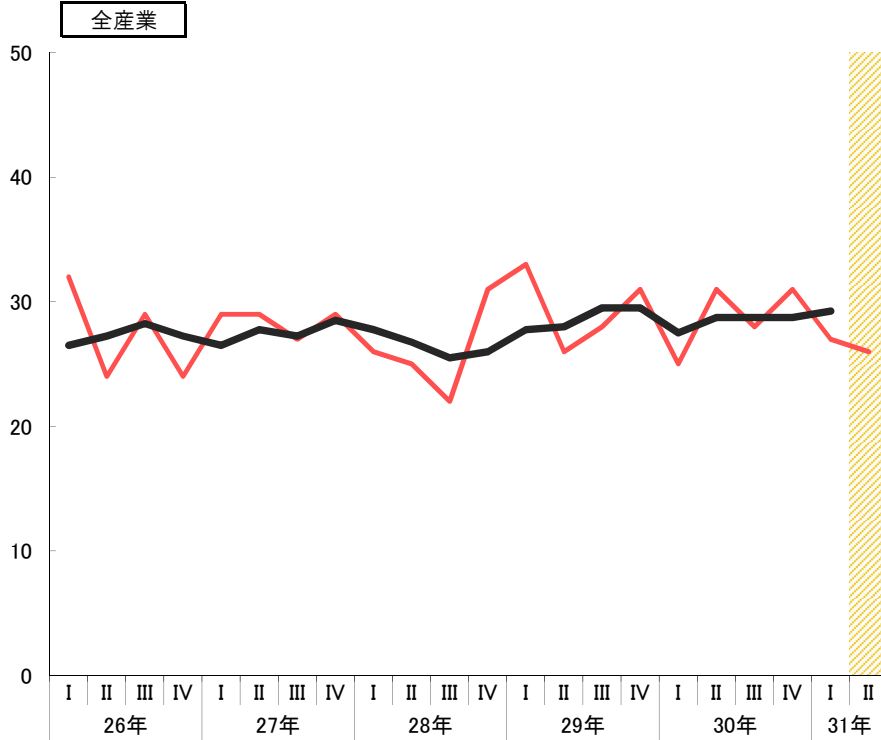


## ポイント

- ・ 足元の平成31年1-3月期における設備投資の実施は「27%」で、前期から減少。
- ・ 先行きの4-6月期は「26%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成31年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1-3月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は26%とほぼ横ばいの見通し。

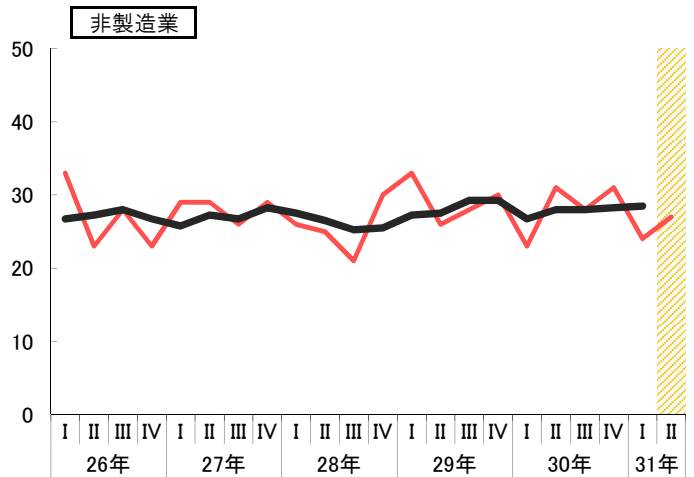
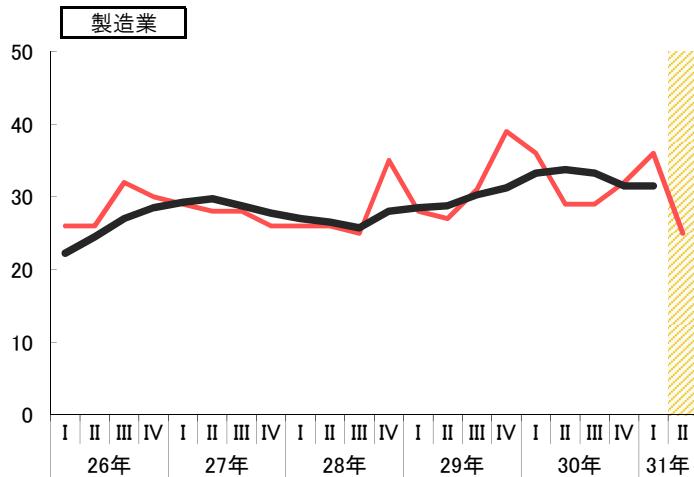
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の平成31年1-3月期の実施事業所は36%と、前期32%から増加。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は25%と減少の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の平成31年1-3月期の実施事業所は24%と、前期31%から減少。
- 先行きの4-6月期の計画事業所は27%とやや増加の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	29年				30年				31年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	33	26	28	31	25	31	28	31	(31)	27
製造業	28	27	31	39	36	29	29	32	(38)	36
非製造業	33	26	28	30	23	31	28	31	(30)	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 足元の平成31年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-1」からやや悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「72%」と、前期の「78%」から減少。

## 概況

- 平成31年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が72%(前期78%)、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-3」となり、前期「-1」からやや悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-1」とやや改善の見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

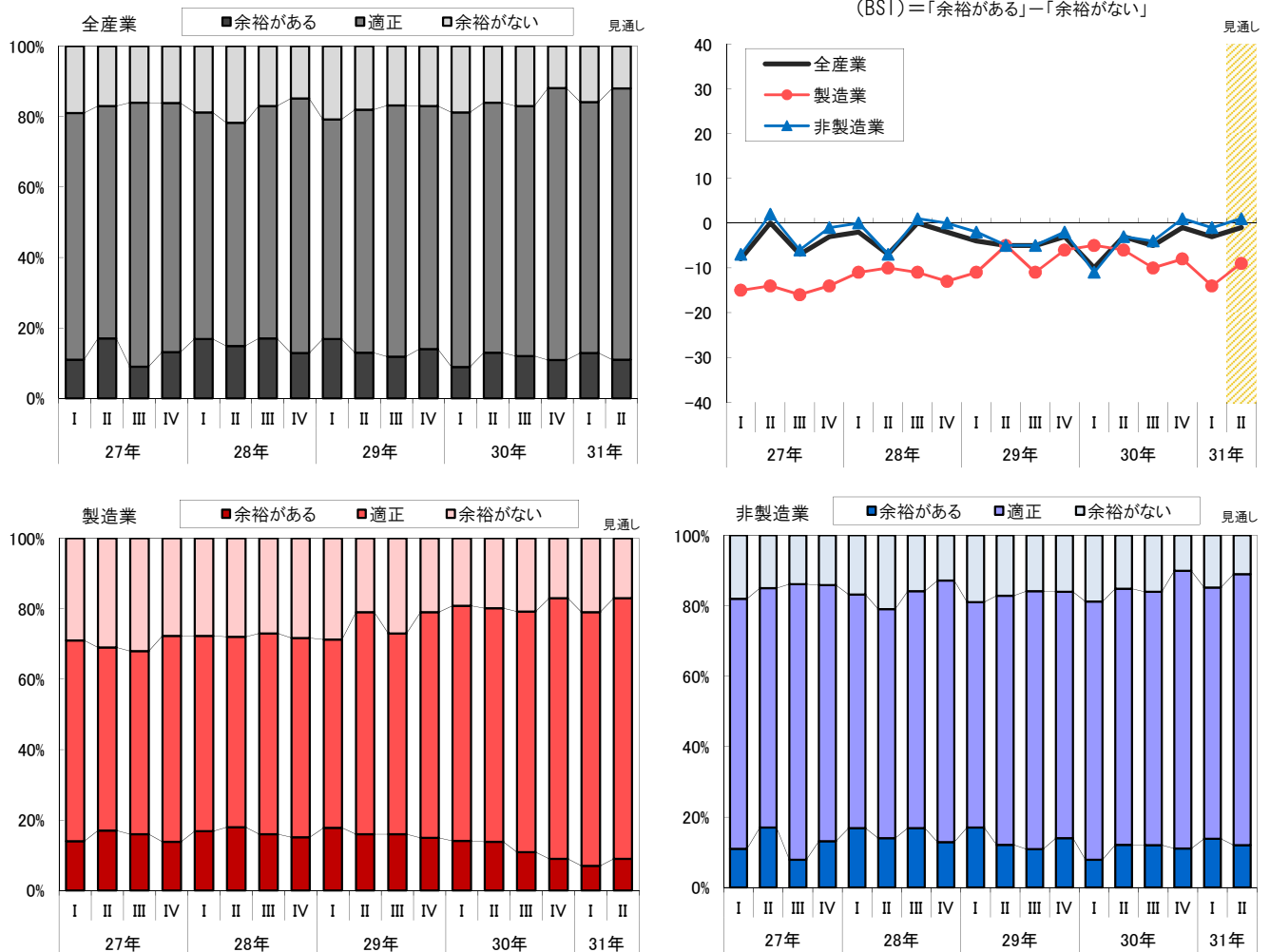
- 足元の平成31年1-3月期は「余裕がある」が7%とやや減少し、BSIは「-14」と前期から悪化。
- 先行きの4-6月期は、「-9」と改善の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の平成31年1-3月期は「余裕がある」が14%とやや増加するも、「余裕がない」が15%と増加し、BSIは「-1」と前期からやや悪化。
- 先行きの4-6月期は、「1」とやや改善の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	29年				30年				← 見通し → 31年	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-4	-5	-5	-3	-10	-3	-5	-1	(-1) -3	-1
製造業	-11	-5	-11	-6	-5	-6	-10	-8	(-15) -14	-9
非製造業	-2	-5	-5	-2	-11	-3	-4	1	(1) -1	1

【注】( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業、非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

## 概況

平成31年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(61%)、「競争激化」(42%)、「売上・受注不振」(30%)、「原材料等価格高」(27%)、「人件費増大」(26%)が上位5項目となった。

## 業種別の状況

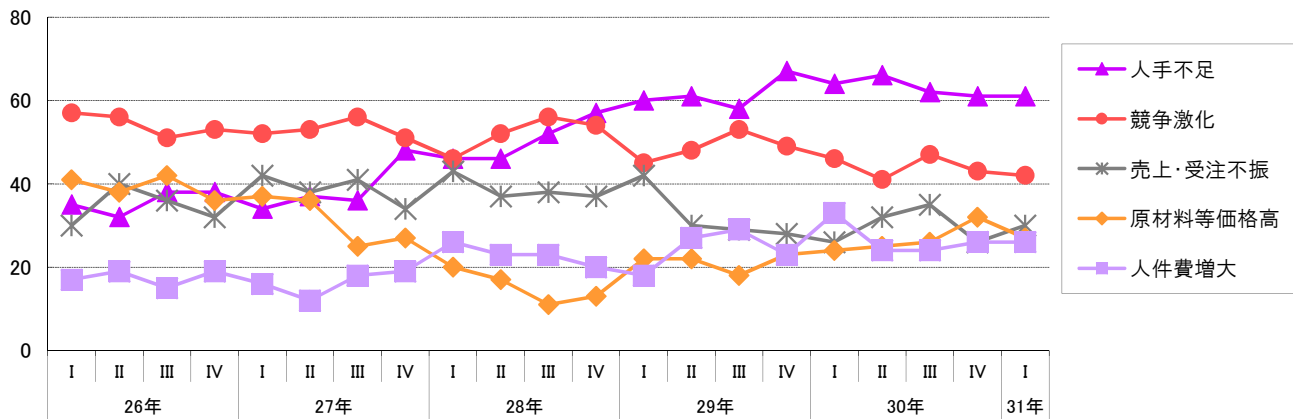
【製造業】「人手不足」が56%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(48%)、「売上・受注不振」(40%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは衣服・その他(88%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(83%)、「売上・受注不振」では電気機械(56%)だった。

【非製造業】「人手不足」が62%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(46%)、「売上・受注不振」「人件費増大」(27%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(84%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(59%)だった。

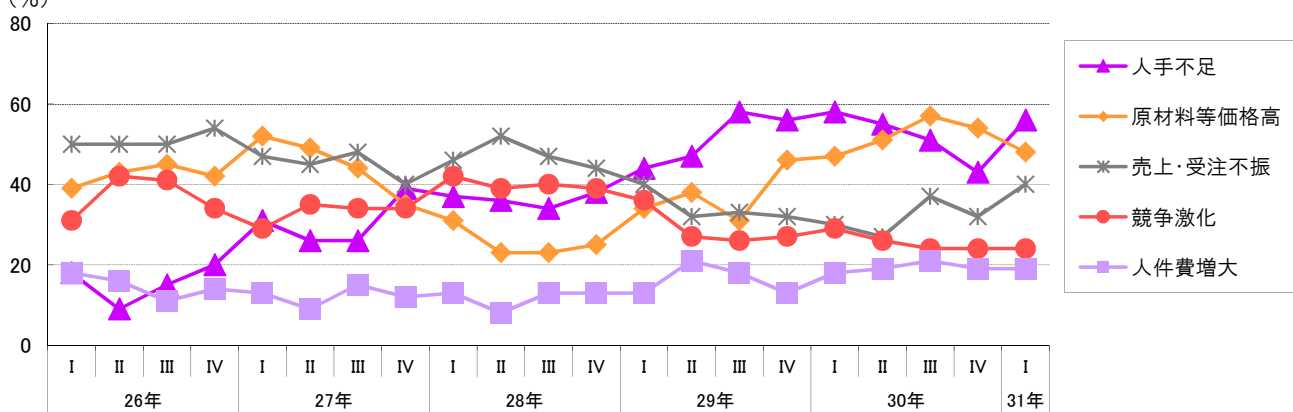
■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

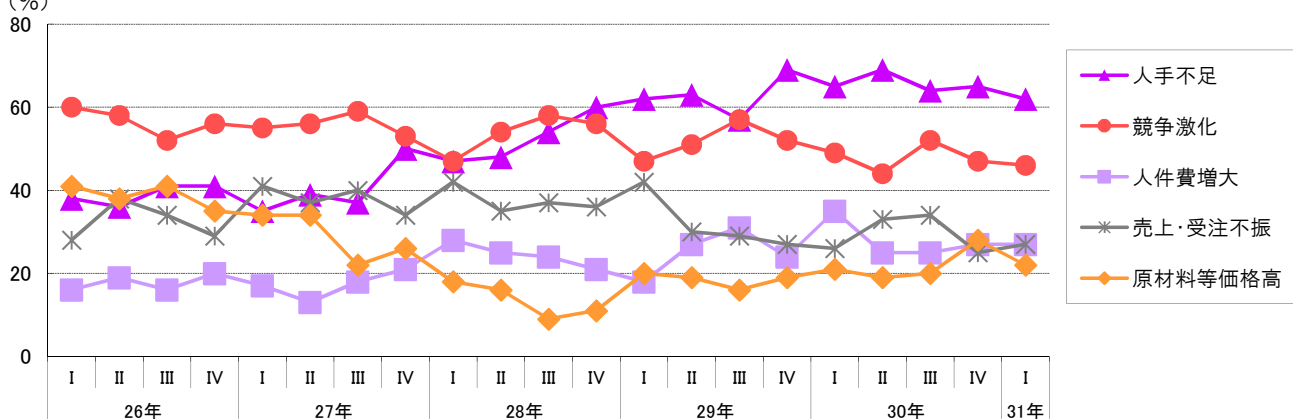
### (%) 全産業



### (%) 製造業



### (%) 非製造業



## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標が弱めの動きを見せており（『鳥取県の経済動向』平成31年3月号）、本調査による景気判断BSIも前期から悪化し、全体の景況感としては弱含んでいる（本誌p.5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。加えて、「働き方改革」への対応に苦慮する声も目立った。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 要員不足、特にパート・アルバイトが深刻。それにより募集費や人件費そのものも高騰している。しかし、経費的な問題よりも、人員の絶対数が不足しており、将来的にも大きな課題。
- ・ 人口減少、少子高齢化による売上減少。人材不足。商品開発、販路開拓、消費税の軽減税率制度による事務負担増加。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 年間を通じて求人活動（ハローワーク・各派遣会社）実施も、新卒採用・中途採用・パート共、思うように集まらない。現在外国人労働者の雇用はないが、本格的に検討に入る時期と考える。

#### ○ パルプ・紙

- ・ 人材不足に加え、必要な時期に人材の確保が難しくなった。昨年原材料は価格高騰するも、製品への転嫁が出来ず、利益が出なくなった。

#### ○ 一般機械

- ・ 依頼はあるが、金額、納期、品質など条件が年々難しくなっているため、生産現場の改善が急務だと考えている。

#### ○ 電気機械

- ・ 繁忙期の人手不足、設備の老朽化による更新・メンテナンス費用の負担が増加している。
- ・ 最新の設備又はAI化したくても補助金等が10/10ではない為、難しい。
- ・ 受注数量・受注見込みは、情報的に増える見込みであるが、その情報が当たり、増産受注が確定した場合、人員的には大幅に不足し、求人広告・派遣社員・ハローワークを通じて、中々人がいないと思われる。

#### ○ その他製造業

- ・ 人材確保及び、教育、技術の継承がスムーズに行えない。
- ・ 原材料・副資材高。製品単価安。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 仕入商品の在庫不足による工期延期及び原価高が想定され、収益圧迫要因を招き、厳しい経営環境になると思料。
- ・ 人手不足による受注抑制、働き方改革による生産性低下。
- ・ 求人は行っているが、土木技術者を目指す新卒者の応募がなく、今後は懸念される。

## ○ 運輸・通信業

- ・ ドライバーさんの高齢化により、あまり無理をさせられない。新しい方も入ってこず、仕事はそこそこあるが、人数が少ない為にいっぱい回している。若い新しい方が来てほしいととても思う。
- ・ 輸送の原動力は油であり円安が進むと販売価格が上がり経費を圧迫する。その他は4月より働き方改革への対応、時間管理、連休取得、有給取得など、今後同じ物量とすればより多くの人手を要する。
- ・ 荷主の理解が無い。運賃が上がらなければ、労働時間の改善だけではドライバーは確保できない。賃金を上げる必要がある。当然に荷主が理解すべき。

## ○ 卸売・小売業

- ・ 人口が減少しているにも関わらず、ドラッグストアやディスカウントストアの出店で競争激化。非常に厳しい状況である。
- ・ キャッシュレス化などお金がかかり(手数料)、かつお金が入るのが1か月後(カードの場合)なので資金繰りに影響が出ている。
- ・ 働き方改革関連法案への対応、消費税軽減税率制度への対応。

## ○ サービス業

- ・ 昨年末より天候が例年と違い比較的穏やかなこともあり利用者も微増傾向となっているが今後の天候如何によっては大きく変動する要因もはらんでいる。併せ恒常的な人出の不足に陥っており今後長期的な視野に立った取組が肝要と思慮している。【宿泊業】
- ・ 人手不足のなか働き方改革による労働条件がきつくのしかかる。【娯楽業】
- ・ この冬は積雪も今のところ無く、県外・国外からの利用客の減少もなく計画通り推移している。春節でもあり、アジアの方々の来店も例年に比べ多くなっているように思う。【飲食店】
- ・ 有給5日制度の義務化に多少、困惑している。【警備業】
- ・ 少子高齢化により需要が減り、資材、材料、燃料が値上がり経営を圧迫。又、毎年のように人件費が上がり大変経営を圧迫している。若い人の入社が困難。【洗濯業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉



# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成31年1月～3月期					平成31年4月～6月期					平成31年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	54	10	35	1	-25	48	19	23	10	-5	54	16	10	20	6
製造業	47	12	38	3	-26	40	23	22	16	1	39	14	14	32	0
食料品	50	0	50	0	-50	45	35	10	10	25	45	15	20	20	-5
衣服・その他	43	14	29	14	-14	43	0	29	29	-29	43	0	29	29	-29
パルプ・紙	29	43	14	14	29	29	43	14	14	29	29	43	14	14	29
金属製品	75	0	25	0	-25	75	13	13	0	0	75	0	0	25	0
一般機械	45	0	55	0	-55	36	27	18	18	9	45	0	0	55	0
電気機械	51	8	41	0	-32	38	11	35	16	-24	35	16	5	43	11
その他	38	25	31	6	-6	31	19	25	25	-6	31	6	25	38	-19
非製造業	56	9	34	0	-25	49	18	24	9	-6	57	17	10	17	7
建設業	68	16	16	0	0	44	16	16	24	0	36	16	8	40	8
運輸・通信業	43	5	52	0	-48	38	29	19	14	10	38	29	5	29	24
卸売・小売業	43	17	40	0	-23	37	29	23	11	6	54	26	6	14	20
サービス業	51	8	40	2	-32	42	25	22	11	3	46	22	13	19	10
その他	65	6	29	0	-24	65	6	29	0	-24	76	6	12	6	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期				平成31年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	36	22	42	-20	43	21	37	-16	53	29	18	11
製造業	31	18	52	-34	45	30	25	6	60	22	18	3
食料品	35	0	65	-65	40	40	20	20	50	15	35	-20
衣服・その他	38	38	25	13	63	25	13	13	50	0	50	-50
パルプ・紙	14	43	43	0	33	50	17	33	33	50	17	33
金属製品	25	25	50	-25	25	50	25	25	88	13	0	13
一般機械	36	18	45	-27	73	18	9	9	82	9	9	0
電気機械	30	14	57	-43	43	22	35	-14	64	31	6	25
その他	33	27	40	-13	53	20	27	-7	67	13	20	-7
非製造業	37	23	40	-17	42	19	39	-20	51	31	18	13
建設業	38	38	25	13	42	13	46	-33	43	30	26	4
運輸・通信業	43	5	52	-48	35	35	30	5	60	30	10	20
卸売・小売業	26	20	54	-34	40	26	34	-9	41	44	15	29
サービス業	38	16	47	-31	39	31	31	0	57	33	10	23
その他	41	29	29	0	47	6	47	-41	53	24	24	0

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	99	4	91	16	97	8	93	14
製造業	86	7	94	6	94	4	88	6
食料品	—	—	92	8	100	13	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	33	67	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	0	75	0	100	50
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	0	95	5	88	0	92	8
その他	75	0	83	17	100	0	50	0
非製造業	100	4	90	18	97	9	94	15
建設業	100	22	67	33	100	0	100	18
運輸・通信業	100	0	91	0	100	0	83	17
卸売・小売業	100	0	95	16	89	0	100	8
サービス業	100	0	93	20	100	16	95	11
その他	100	0	80	20	100	0	88	25

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期				平成31年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	41	19	40	-21	47	18	36	-18	56	23	22	1
製造業	31	18	51	-33	44	27	29	-2	55	21	24	-3
食料品	30	5	65	-60	45	35	20	15	35	20	45	-25
衣服・その他	38	38	25	13	63	25	13	13	50	0	50	-50
パルプ・紙	14	57	29	29	33	33	33	0	17	67	17	50
金属製品	25	13	63	-50	25	38	38	0	75	0	25	-25
一般機械	45	18	36	-18	73	18	9	9	82	9	9	0
電気機械	28	17	56	-39	42	22	36	-14	66	26	9	17
その他	40	13	47	-33	47	20	33	-13	69	6	25	-19
非製造業	44	19	37	-18	47	16	37	-21	56	23	21	2
建設業	29	38	33	4	38	4	58	-54	52	22	26	-4
運輸・通信業	43	5	52	-48	35	35	30	5	63	26	11	16
卸売・小売業	26	26	49	-23	49	20	31	-11	42	45	12	33
サービス業	41	13	46	-33	39	26	35	-10	51	23	26	-3
その他	59	18	24	-6	59	6	35	-29	65	12	24	-12

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 平成31年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	84	7	16	9	0	3	75	16	20	14	0	6
製 造 業	85	7	12	0	0	0	86	9	16	26	3	2
食料品	0	0	100	0	0	0	85	15	0	31	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	50	50	25	0	0	0	100	0	0	50	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	20
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	85	5	30	25	5	0
その他	100	0	0	0	0	0	86	14	0	29	0	14
非 製 造 業	84	7	17	10	0	3	73	17	20	11	0	7
建設業	89	33	11	0	0	0	63	25	38	0	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	55	0	18	18	0	27
卸売・小売業	78	0	11	33	0	11	76	24	12	6	0	6
サービス業	75	0	38	0	0	0	76	14	21	17	0	7
その他	100	0	0	0	0	0	75	25	25	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 平成31年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	86	25	4	1	0	0	75	12	23	8	0	6
製 造 業	95	18	5	4	0	0	89	12	25	13	5	1
食料品	100	43	0	0	0	0	75	0	0	50	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	67	33	0	0	0	33
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	88	0	13	0	0	0	92	8	38	8	8	0
その他	100	33	0	33	0	0	100	40	0	0	0	0
非 製 造 業	84	26	4	0	0	0	73	12	23	7	0	7
建設業	100	0	0	0	0	0	64	21	21	0	0	0
運輸・通信業	57	14	29	0	0	0	50	0	33	33	0	0
卸売・小売業	86	29	0	0	0	0	91	0	18	9	0	9
サービス業	88	31	0	0	0	0	68	5	27	9	0	5
その他	100	0	0	0	0	0	83	33	17	0	0	17

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	34	17	49	-31	48	29	22	7
食料品	47	0	53	-53	47	41	12	29
衣服・その他	50	38	13	25	63	13	25	-13
パルプ・紙	29	29	43	-14	33	50	17	33
金属製品	38	13	50	-38	38	38	25	13
一般機械	36	36	27	9	82	9	9	0
電気機械	24	16	59	-43	46	24	30	-5
その他	31	25	44	-19	50	19	31	-13

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	73	19	8	11	81	12	7	5
食料品	74	21	5	16	79	11	11	0
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	71	29	0	29	67	33	0	33
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	82	0	18	-18	91	0	9	-9
電気機械	69	25	6	19	83	14	3	11
その他	67	13	20	-7	80	7	13	-7
卸売・小売業	90	10	0	10	100	0	0	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成31年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	13	13	-1
食料品	82	6	12	-6
衣服・その他	75	0	25	-25
パルプ・紙	57	29	14	14
金属製品	88	13	0	13
一般機械	73	9	18	-9
電気機械	69	11	19	-8
その他	75	19	6	13



■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	35	23	69	0	1	8	0	2
製造業	68	32	49	42	57	0	10	3	0	4
食料品	65	35	43	43	57	0	0	0	0	14
衣服・その他	75	25	50	50	50	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	38	63	60	40	80	0	20	0	0	0
一般機械	91	9	100	100	100	0	0	0	0	0
電気機械	70	30	55	36	55	0	18	0	0	0
その他	75	25	50	50	50	0	0	25	0	0
非製造業	69	31	33	20	71	0	0	9	0	2
建設業	76	24	50	0	33	0	0	17	0	17
運輸・通信業	71	29	33	0	83	0	0	17	0	0
卸売・小売業	80	20	0	14	71	0	0	14	0	0
サービス業	80	20	38	15	62	0	0	0	0	0
その他	53	47	38	38	88	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成31年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	47	26	75	5	5	7	1	1
製造業	64	36	44	40	52	4	9	3	3	6
食料品	60	40	25	25	50	0	0	13	0	13
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	75	50	75	0	25	0	0	0
一般機械	64	36	25	0	50	0	25	0	0	0
電気機械	65	35	54	46	46	8	15	0	0	0
その他	69	31	60	60	60	0	0	0	20	20
非製造業	76	24	48	22	81	5	4	7	0	0
建設業	88	12	33	0	33	33	0	33	0	0
運輸・通信業	86	14	33	0	100	0	33	0	0	0
卸売・小売業	86	14	40	40	60	20	20	40	0	0
サービス業	83	17	45	0	73	0	0	0	0	0
その他	59	41	57	43	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成31年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	74	26	35	19	77	2	3	8	1	1
製造業	75	25	52	40	42	5	13	12	9	5
食料品	80	20	25	0	50	0	0	0	25	25
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	50	50	33	67	33	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	50	75	75	0	25	25	0	0
一般機械	82	18	50	50	50	0	50	0	0	0
電気機械	70	30	64	45	36	9	18	18	0	0
その他	88	13	50	50	50	0	0	0	50	0
非製造業	73	27	33	16	82	2	2	8	0	0
建設業	84	16	25	25	50	25	25	0	0	0
運輸・通信業	67	33	14	0	86	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	0	0	100	0	0	17	0	0
サービス業	77	23	27	0	67	0	0	13	0	0
その他	65	35	67	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	72	13	16	-3	77	11	12	-1
製造業	72	7	21	-14	74	9	17	-9
食料品	65	5	30	-25	70	10	20	-10
衣服・その他	88	0	13	-13	75	0	25	-25
パルプ・紙	71	29	0	29	67	33	0	33
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	73	0	27	-27	82	0	18	-18
電気機械	61	3	36	-33	61	3	36	-33
その他	88	6	6	0	94	6	0	6
非製造業	72	14	15	-1	77	12	11	1
建設業	67	17	17	0	75	21	4	17
運輸・通信業	78	6	17	-11	82	6	12	-6
卸売・小売業	66	11	23	-11	74	6	20	-14
サービス業	71	10	19	-10	71	13	16	-3
その他	75	19	6	13	81	13	6	6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成31年2月1日現在

	生産設備 過 剩	生産設備 不 足	人手過剩	人手不足	代 金 回 収 難	金 利 負 担 増	原材料品 不 足	競争激化	売 上 受注不振	仕入商品 不 足	製品販売 価 格 安	原材料等 価 格 高	人 件 費 増 大	円 高	円 安
全 産 業	0	3	0	61	1	2	3	42	30	1	13	27	26	1	6
製 造 業	2	9	1	56	1	4	11	24	40	1	18	48	19	3	3
食料品	0	11	0	58	0	5	26	26	26	5	0	58	5	0	0
衣服・その他	0	25	0	88	0	0	0	13	25	0	13	38	25	0	0
パルプ・紙	17	0	0	50	0	0	0	17	17	0	33	83	33	0	0
金属製品	0	0	0	43	0	0	14	43	29	0	14	43	14	0	0
一般機械	0	9	9	64	9	0	0	9	27	0	18	45	0	9	18
電気機械	0	17	3	58	0	6	14	19	56	0	19	33	39	6	3
その他	0	0	0	50	0	6	0	31	56	0	31	44	6	6	6
非 製 造 業	0	2	0	62	1	1	2	46	27	1	12	22	27	0	7
建設業	0	0	0	80	0	8	8	36	44	4	8	24	12	0	0
運輸・通信業	0	0	0	84	0	0	5	5	26	0	11	37	42	0	5
卸売・小売業	0	3	0	56	3	0	0	59	47	0	18	21	21	0	6
サービス業	0	8	0	78	0	2	0	41	24	0	8	17	44	0	0
その他	0	0	0	43	0	0	0	57	14	0	14	21	21	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
全 産 業	73	8	19	48	5	32	14	35	11	38	11	39	10	36	12
製 造 業	66	16	18	66	13	21	0	60	6	32	2	63	9	27	1
食料品	57	24	19	80	0	20	0	25	0	75	0	56	0	44	0
衣服・その他	75	0	25	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	0	14	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	64	0	36	—	—	—	—	50	0	25	25	50	0	25	25
電気機械	56	22	22	67	22	11	0	67	11	22	0	67	17	17	0
その他	71	18	12	33	0	67	0	100	0	0	0	60	0	40	0
非 製 造 業	75	6	19	36	0	40	24	30	12	39	12	31	9	39	15
建設業	80	4	16	100	0	0	0	0	0	75	0	20	0	60	0
運輸・通信業	86	5	10	0	0	0	100	50	0	50	0	33	0	33	33
卸売・小売業	83	3	14	0	0	100	0	20	0	60	0	17	0	67	0
サービス業	92	2	6	0	0	0	100	0	25	50	25	0	20	40	40
その他	56	11	33	50	0	50	0	50	17	17	17	50	13	25	13

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	71	15	0	3	3
製造業	78	22	61	27	0	6	6
食料品	80	20	75	25	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	63	38	100	0	0	0	0
一般機械	36	64	71	29	0	0	0
電気機械	76	24	56	22	0	11	11
その他	88	13	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	83	0	0	0	0
建設業	96	4	0	0	0	0	0
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	95	5	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成31年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成31年2月1日
提出期限	平成31年2月8日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は				
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は				
(平成31年4～6月期に比べ) 平成31年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は				増減要因	1～3月期	
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は					4～6月期	
(平成31年4～6月期に比べ) 平成31年7～9月期は						

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は				増減要因 (2つ以内)	1～3月期					
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は					4～6月期					
(平成31年4～6月期に比べ) 平成31年7～9月期は										

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成30年 10～12月期は										
平成31年 1～3月期は										
平成31年 4～6月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※



5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成31年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

**鳥取県**